



## 平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 8 月 11 日

上場会社名 株式会社 大分銀行

上場取引所 東証市場第 1 部、福証

コード番号 8392

URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 小倉 義人

TEL (097)534-1111

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 児玉 雅紀

特定取引勘定設置の有無 無

四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 13 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	16,961	(-)	△4,353	(-)	△2,841	(-)
20 年 3 月期第 1 四半期	17,264	(5.9)	3,113	(△6.8)	2,011	(△15.7)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 1 四半期	△19	90	—	—
20 年 3 月期第 1 四半期	14	09	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21 年 3 月期第 1 四半期	2,686,075	145,159	5.2	975	52
20 年 3 月期	2,614,580	148,564	5.5	1,000	41

(参考) 自己資本 平成 21 年 3 月期第 1 四半期 139,226 百万円 20 年 3 月期 142,787 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成 5 年 3 月 31 日付大蔵省告示第 55 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

なお、「連結自己資本比率 (国内基準)」については、13 ページをご参照ください。

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
20 年 3 月期	— 円 00 銭	3 円 00 銭	— 円 00 銭	3 円 00 銭	6 円 00 銭
21 年 3 月期	— 円 00 銭	3 円 00 銭	— 円 00 銭	3 円 00 銭	6 円 00 銭
21 年 3 月期 (予想)	— 円 00 銭	3 円 00 銭	— 円 00 銭	3 円 00 銭	6 円 00 銭

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	33,200	(△4.6)	△2,200	(-)	△1,400	(-)	△9	80
通期	66,400	(△3.4)	2,800	(△70.8)	1,600	(△71.7)	11	21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
 [(注) 詳細は、3、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
- ② ①以外の変更：無
- [(注) 詳細は、3、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                      |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  | 21年3月期第1四半期 | 144,486,342株 |
|                      | 20年3月期      | 144,486,342株 |
| ② 期末自己株式数            | 21年3月期第1四半期 | 1,765,486株   |
|                      | 20年3月期      | 1,757,513株   |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年3月期第1四半期 | 142,725,221株 |
|                      | 20年3月期      | 142,752,112株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- ① 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 業績予想については、公表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの経常収益は、貸出金利息の増加により資金運用収益は増加したものの、役務取引等収益が減少したため、前年同期比3億3百万円減少し、169億61百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当繰入額の増加により、前年同期比71億63百万円増加し、213億14百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比74億66百万円減少し、43億53百万円の経常損失となり、四半期純利益も前年同期比48億53百万円減少し、28億41百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業務では、経常収益は、役務取引等収益の減少により前年同期比2億14百万円減少し、142億64百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加や貸倒引当金繰入額の増加により、前年同期比75億98百万円増加し、190億42百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比78億11百万円減少し、47億78百万円の経常損失となりました。

リース業務では、経常収益は、リース料収入等の減少により前年同期比49百万円減少し、24億95百万円となりました。経常費用は、上記に伴うリース原価の減少により、前年同期比13百万円減少し、23億46百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比36百万円減少し、1億49百万円となりました。

その他業務では、経常収益は、保証料等の減少により前年同期比43百万円減少し、6億82百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少により前年同期比2億29百万円減少し、6億5百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1億85百万円増加し、77百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金及び譲渡性預金の合計残高は2兆4,375億円となり、前連結会計年度末比1,105億円増加しました。

貸出金残高は1兆6,205億円となり、前連結会計年度末比26億円増加しました。

有価証券残高は7,754億円となり、前連結会計年度末比72億円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の増加等により60億61百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得により83億8百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により4億41百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の残高は26億79百万円減少し、347億73百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、本日別途開示する、「平成21年3月期第2四半期及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

## イ. 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ロ. 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

## ハ. 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

## ニ. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討状況において使用した将来の業績予測の結果に、前連結会計年度末からの変動が大きいと認められる一時差異を加味して判定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

イ. 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
現 金 預 け 金	36,056	39,531
コールローン及び買入手形	126,650	67,799
債券貸借取引支払保証金	22,073	—
買入金銭債権	6,463	6,144
商品有価証券	149	204
金 銭 の 信 託	6,299	8,645
有 価 証 券	775,492	768,212
貸 出 金	1,620,578	1,617,926
外 国 為 替	2,873	2,065
そ の 他 資 産	24,370	28,868
有形固定資産	56,924	56,958
無形固定資産	5,429	5,618
繰延税金資産	12,727	9,279
支払承諾見返	26,601	31,690
貸倒引当金	△36,614	△28,366
資 産 の 部 合 計	2,686,075	2,614,580
(負債の部)		
預 金	2,303,453	2,243,692
譲 渡 性 預 金	134,113	83,374
コールマネー及び売渡手形	22,348	51,039
借 用 金	14,663	15,255
外 国 為 替	67	41
そ の 他 負 債	20,063	20,376
賞 与 引 当 金	261	1,011
役員賞与引当金	12	50
退職給付引当金	9,959	10,083
役員退職慰労引当金	430	472
時効預金払戻損失引当金	528	505
再評価に係る繰延税金負債	8,295	8,295
負 の の れ ん	116	127
支 払 承 諾	26,601	31,690
負 債 の 部 合 計	2,540,915	2,466,015
(純資産の部)		
資 本 金	15,000	15,000
資 本 剰 余 金	5,983	5,983
利 益 剰 余 金	95,677	98,947
自 己 株 式	△946	△941
株 主 資 本 合 計	115,714	118,990
その他有価証券評価差額金	13,234	13,795
繰延ヘッジ損益	△55	△332
土地再評価差額金	10,332	10,332
評価・換算差額等合計	23,511	23,796
少 数 株 主 持 分	5,933	5,777
純 資 産 の 部 合 計	145,159	148,564
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,686,075	2,614,580

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	16,961
資金運用収益	12,004
（うち貸出金利息）	(8,484)
（うち有価証券利息配当金）	(3,372)
役務取引等収益	2,106
その他業務収益	2,369
その他経常収益	481
経常費用	21,314
資金調達費用	2,007
（うち預金利息）	(1,377)
役務取引等費用	410
その他業務費用	2,226
営業経費	7,861
その他経常費用	8,808
経常損失	4,353
特別利益	0
特別損失	10
税金等調整前四半期純損失	4,363
法人税、住民税及び事業税	1,474
法人税等調整額	△3,151
少数株主利益	155
四半期純損失	2,841

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益 (△は税金等調整前四半期純損失)	△4,363
減価償却費	2,396
負ののれん償却額	△11
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	8,248
賞与引当金の増減額 (減少：△)	△749
役員賞与引当金の増減額 (減少：△)	△37
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△123
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	△42
時効預金払戻損失引当金の増減額 (減少：△)	23
資金運用収益	△12,004
資金調達費用	2,007
有価証券関係損益 (益：△)	166
金銭の信託の運用収益 (運用益：△)	2
為替差損益 (差益：△)	△8
固定資産処分損益 (処分益：△)	△15
固定資産除却損	10
商品有価証券の純増減 (増加：△)	55
貸出金の純増減 (増加：△)	△2,651
預金の純増減 (減少：△)	59,760
譲渡性預金の純増減 (減少：△)	50,739
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (減少：△)	△592
預け金(日銀預け金を除く)の純増減 (増加：△)	795
コールローン等の純増減 (増加：△)	△59,170
債券貸借取引受入担保金の純増減 (減少：△)	△22,073
コールマネー等の純増減 (減少：△)	△28,691
外国為替(資産)の純増減 (増加：△)	△807
外国為替(負債)の純増減 (減少：△)	26
資金運用による収入	12,065
資金調達による支出	△1,365
その他	2,823
小計	6,413
法人税等の支払額	△352
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,061
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△40,212
有価証券の売却による収入	35
有価証券の償還による収入	31,696
金銭の信託の減少による収入	2,342
有形固定資産の取得による支出	△1,980
無形固定資産の取得による支出	△281
有形固定資産の売却による収入	90
無形固定資産の売却による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,308
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金支払額	△428
少数株主への配当金支払額	△7
自己株式の取得による支出	△7
自己株式の売却による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	8
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)</b>	△2,679
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	37,453
<b>VII 現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高</b>	34,773

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

##### 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去または 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	14,189	2,255	515	16,961	—	16,961
(2) セグメント間の 内部経常収益	74	240	166	481	(481)	—
計	14,264	2,495	682	17,442	(481)	16,961
経常費用	19,042	2,346	605	21,993	(679)	21,314
経常利益 (△は経常損失)	△4,778	149	77	△4,551	197	△4,353

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等  
あります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

##### 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

##### 【国際業務経常収益】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略して  
おります。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

以上



## 【参考】

## (1) (前年同四半期) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
経 常 収 益	17,264
資 金 運 用 収 益	11,843
(うち貸出金利息)	(8,231)
(うち有価証券利息配当金)	(3,404)
役 務 取 引 等 収 益	2,490
そ の 他 業 務 収 益	2,442
そ の 他 経 常 収 益	487
経 常 費 用	14,150
資 金 調 達 費 用	2,184
(うち預金利息)	(1,096)
役 務 取 引 等 費 用	497
そ の 他 業 務 費 用	2,409
営 業 経 費	7,688
そ の 他 経 常 費 用	1,370
経 常 利 益	3,113
特 別 利 益	2
特 別 損 失	21
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	3,095
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	338
法 人 税 等 調 整 額	712
少 数 株 主 利 益	32
四 半 期 純 利 益	2,011

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2) (前年同四半期)セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去または 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	14,396	2,318	549	17,264	—	17,264
(2) セグメント間の 内部経常収益	81	225	176	484	(484)	—
計	14,478	2,544	725	17,748	(484)	17,264
経常費用	11,444	2,359	834	14,638	(488)	14,150
経常利益 (△は経常損失)	3,033	185	△108	3,110	3	3,113

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であり  
ます。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

## 【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 平成21年3月期第1四半期決算 説明資料

## 1. 損益状況【単体】

**(1) 業務純益 887 百万円**

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の増加により、前第1四半期対比27億18百万円減少し、8億87百万円となりました。

業務純益（一般貸倒繰入前）では、37億35百万円となり、第2四半期公表値64億円の58%となっております。

**(2) 業務粗利益 11,084 百万円**

業務粗利益は、前第1四半期対比1億99百万円増加し、110億84百万円となりました。

第2四半期公表値214億円の51%となっております。

**(3) 第1四半期純損失 2,939 百万円**

当第1四半期は、貸倒償却引当費用の増加により、前第1四半期対比49億33百万円減少し、29億39百万円の四半期純損失となりました。

なお、業績予想については、公表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第1四半期 (A)	比較 (A) - (B)	平成20年3月期 第1四半期 (B)	平成21年3月期 第2四半期公表値 (参考)
	業 務 粗 利 益 (除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	11,084 ( 11,084)	199 ( 193)	10,885 ( 10,891)
資 金 利 益	9,810	360	9,450	
役 務 取 引 等 利 益	1,491	△298	1,789	
そ の 他 業 務 利 益	△217	137	△354	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	7,348	23	7,325	15,000
人 件 費	3,515	26	3,489	
物 件 費	3,250	△6	3,256	
税 金	582	3	579	
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,735	176	3,559	6,400
除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	3,735	169	3,566	
① 一般貸倒引当金繰入額	2,848	2,893	△45	
業 務 純 益	887	△2,718	3,605	3,300
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	—	6	△6	
臨 時 損 益	△5,669	△5,096	△573	
② 不良債権処理額	5,579	4,844	735	
(貸倒償却引当費用①+②)	8,428	7,738	690	
株 式 等 関 係 損 益	△62	78	△140	
そ の 他 臨 時 損 益	△27	△330	303	
経 常 利 益 (△は経常損失)	△4,786	△7,813	3,027	△2,500
特 別 損 益	△10	8	△18	
うち固定資産処分損益	△10	8	△18	
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	△4,797	△7,805	3,008	
四 半 期 純 利 益 (△は四半期純損失)	△2,939	△4,933	1,994	△1,500

(注) 表中の「平成21年3月期第2四半期公表値」につきましては、別途開示の「平成21年3月期第2四半期及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」における修正後の数値を記載しております。

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(連結)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末		平成20年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	233	269		176
危険債権	291	274		260
要管理債権	188	60		122
計	713	604		559
総与信額	16,756	16,496		16,775
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	4.26%	3.66%		3.33%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

## (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

## ①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に倒産、不渡り及び廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

## ②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

## (2) 「要管理債権」

## ①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

## ②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## (参考) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末		平成20年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	214	252		158
危険債権	289	269		258
要管理債権	185	60		118
計	689	583		536
総与信額	16,668	16,409		16,687
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	4.13%	3.55%		3.21%

## 3. 自己資本比率(国内基準)

		平成20年6月末(速報値)		平成19年6月末		(参考) 平成20年3月末	
連結自己資本比率		10.40%		10.28%		10.79%	
連結Tier1比率		9.31%		9.26%		9.69%	
		平成20年6月末(速報値)		平成19年6月末		平成20年3月末	
単体自己資本比率		10.04%		9.82%		10.42%	
単体Tier1比率		8.80%		8.72%		9.18%	

## 4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

## ○評価差額

		平成20年6月末				平成19年6月末				(参考) 平成20年3月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損		うち益	うち損		うち損
その他有価証券		7,531	208	302	93	7,779	445	527	82	7,448	218	300	81
株式		644	257	271	13	839	487	490	3	585	203	219	16
債券		5,638	△29	18	48	5,750	△62	5	68	5,737	31	62	31
その他		1,248	△19	12	31	1,188	20	31	10	1,125	△15	18	34

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

		平成20年6月末				平成19年6月末				(参考) 平成20年3月末			
		帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損		うち益	うち損		うち損
満期保有目的の債券		79	0	0	0	92	0	0	0	84	0	0	0

## 5. デリバティブ取引(連結)

## (1) 金利関連取引

(平成20年6月30日現在) 該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

区分	種類	平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末(実績)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	212	16	16	332	△14	△14	240	40	40
	為替予約	387	△5	△5	384	△8	△8	317	11	11
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		11	11		△22	△22		52	52

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

(平成20年6月30日現在) 該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(平成20年6月30日現在) 該当ありません。

## (5) 商品関連取引

(平成20年6月30日現在) 該当ありません。

## (6) その他

(平成20年6月30日現在) 該当ありません。

## 6. 預金等・貸出金の残高(単体)

## (1) 預金等(末残)

	平成20年6月末			19年6月末	20年3月末
		19年6月末比 (増減率)	20年3月末比 (増減率)		
預金等	24,403	464 (1.9)	1,093 (4.6)	23,939	23,310
うち法人預金等	5,619	△197 (△3.3)	24 (0.4)	5,816	5,595
うち個人預金等	15,967	347 (2.2)	429 (2.8)	15,620	15,538
うち大分県内	23,150	570 (2.5)	1,196 (5.4)	22,580	21,954

(注) 預金等=総預金+譲渡性預金

## (2) 貸出金(末残)

	平成20年6月末			19年6月末	20年3月末
		19年6月末比 (増減率)	20年3月末比 (増減率)		
貸出金	16,287	273 (1.7)	32 (0.1)	16,014	16,255
うち中小企業等貸出残高	10,594	△172 (△1.6)	△108 (△1.0)	10,766	10,702
中小企業等貸出比率	65.0	△2.2	△0.8	67.2	65.8
うち個人ローン	4,042	55 (1.3)	△7 (△0.2)	3,987	4,049
うち大分県内	12,306	△51 (△0.4)	△21 (△0.1)	12,357	12,327

(注) 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

## 7. 預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)(単体)

	平成20年6月末			19年6月末	20年3月末
		19年6月末比 (増減率)	20年3月末比 (増減率)		
投資信託残高	796	△153 (△16.1)	25 (3.2)	949	771
生保商品残高	1,044	89 (9.3)	29 (2.8)	955	1,015
外貨預金残高	72	23 (46.9)	4 (5.8)	49	68
公共債残高	1,936	141 (7.8)	10 (0.5)	1,795	1,926
預り資産残高	3,848	100 (2.7)	68 (1.8)	3,748	3,780

以上